

## 【イギリス】2017年度議会新会期の予定法案

海外立法情報課 田村 祐子

\* 2017年6月21日、イギリス議会で女王演説が行われ、総選挙で単独過半数を失ったメイ政権による新会期の提出予定法案の大綱が示された。EU 離脱後の国内法整備法案を中心に、主要な法案を紹介する。

### 1 女王演説

イギリス議会では、開会式の冒頭で女王が会期中の審議予定法案をまとめた政府作成の演説文書を読み上げる慣習がある。2017年6月21日に女王演説が行われ（注1）、EU 離脱後の国内法を整備するための諸法案を中心に21件の政府提出予定法案が示された。演説文書の序文においてメイ（Theresa May）首相は、同年6月8日に行われた総選挙で保守党が単独過半数を失ったことについて触れ、選挙結果は望んだものではなかったが、有権者の声を謙虚に受け止め信頼回復に努めたいと述べた。また、EU 離脱関連法案以外にも、経済政策や国民の権利保障等、産業界や国民に有益な政策を重視するとの姿勢を強調した。

今回の演説文書の特徴として、争点となりやすい政策課題への言及を避けた点が挙げられる。例えば、総選挙時のマニフェストに掲げ、支持率急落の一因となった高齢者の在宅介護負担を実質増額する新制度や、かねてより批判の多かったグラマースクールの復活（注2）を目指す教育政策などは、演説文書では触れられていない。演説文書には議会承認が必要であるが、保守党は少数与党のまま新会期に臨んだため、承認の妨げとなる要素を除いたものとみられる。6月26日に、保守党は北アイルランドの地域政党である民主統一党（DUP）と、演説文書の議会承認の際に賛成することを含む閣外協力合意を結んだ。演説文書は5日かけて両院で審議された後、6月29日、下院で賛成多数により承認された。

### 2 政府提出予定法案の概要

#### (1) EU 離脱関連法案

EU 離脱関連の法案は8件掲げられている。まず、「廃止法案（Repeal Bill）」は、混乱なく円滑にEU 離脱を遂行することを目指す法案である。主な内容としては、①イギリスのEU加盟の法的根拠である「1972年欧州共同体（EC）法（European Communities Act 1972, c.68）」を廃止すること、②現行のEU法をイギリスの国内法へと読み替えて、離脱後も効力を維持すること、③EU 離脱後に適切に運用できない法律は、委任立法により改正すること等を規定する。

また、関税に関して、現在はEU規則が直接適用されているが、離脱後は、イギリス独自の関税体系を構築する必要がある。「関税法案（Customs Bill）」は、①イギリス独自の関税体系を構築すること、②EU加盟国や他国との将来的な貿易合意に対応する柔軟性を持たせること、③EUの共通税制である付加価値税の体系を、イギリス独自の体系とするための変更を可能とすることを規定する。

EU 離脱により、EU の一機関である欧州原子力共同体（Euratom）からも離脱することになる。「原子力安全保障法案（Nuclear Safeguards Bill）」は、Euratom 離脱後、原子力に関するイギリスの安全保障体制を構築するため、原子力規制庁（Office for Nuclear Regulation）に核不拡散に関連する業務を所管させる。

このほか、EU 域内外との貿易に関して必要な法的枠組みを構築する「貿易法案（Trade Bill）」、イギリスへの人の自由移動を規制する「移民法案（Immigration Bill）」、イギリス独自の漁業管理体制を定める「漁業法案（Fisheries Bill）」、農家支援と環境保護を目的に独自の農業政策を規定する「農業法案（Agriculture Bill）」、これまでは EU 加盟国として行ってきた武器禁輸、資産凍結、渡航制限等の第三国への制裁措置について、イギリス独自の枠組みを定める「国際制裁法案（International Sanctions Bill）」を提出予定であるとしている。

## (2) 経済政策及び国民の権利保障に関連する法案

経済政策の一つとしては、「自動運転自動車及び電気自動車法案（Automated and Electric Vehicles Bill）」を掲げている。イギリスは、2016 年 10 月には公道での無人自動運転車走行実験を行うなど、自動運転に関する技術開発や法・制度整備を積極的に推進してきた。この法案は、自動車保険の補償範囲を拡大し、自動運転車にも適用を可能とするものである（注 3）。また、保守党マニフェストでは、2050 年までにほぼ全ての車両を排ガスゼロ車にする目標を掲げ、2020 年までに 6 億ポンド（注 4）を投資するとしており、これに関連して、同法案では、電気自動車の電気充電スタンドをガソリンスタンドと高速道路のサービスエリアに設置可能とする規定も設ける。

国民の権利保障に関する法案としては、「旅行保護法案（Travel Protection Bill）」がその一つとして掲げられた。イギリスには航空会社が倒産した場合に、当該航空会社を利用した旅行予約者や旅行中の人を保護する制度として、航空旅行組織ライセンス（Air Travel Organisers' Licence: ATOL）がある。これまで、実店舗での予約のみが適用範囲だったが、昨今、オンラインでの予約が 4 分の 3 以上を占める状況を受けて、同法案によって、保護の範囲を拡大しオンラインで予約した旅行者も対象とする。このほか、交通事故で頸部を損傷した者への補償を強化する「民事責任法案（Civil Liability Bill）」、負債者が自身の所有物を抵当に入れる際に必要な情報提供を行うことなどを規定する「財産抵当法案（Goods Mortgages Bill）」等を提出予定であるとしている。

注（インターネット情報は 2017 年 7 月 13 日現在である。）

- (1) *The Queen's Speech and Associated Background Briefing, on the Occasion of the Opening of Parliament on Wednesday 21 June 2017*, 2017.6.21, pp.8-10. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/620838/Queens\\_speech\\_2017\\_background\\_notes.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/620838/Queens_speech_2017_background_notes.pdf)> 政府作成の本資料には、女王が演説したスピーチ本文のほか、演説内で言及された各法案の目的や背景に関して説明が付されている。執筆に当たっては、pp.5-7, 17-28, 35, 39, 43-44 も参照した。
- (2) 公立進学校であるグラマースクールには成績優秀な児童のみが入学を許されるため、社会の「階級」が色濃く反映されるとの批判があり、1998 年に新規開設が禁止された。メイ首相は、自身の出身校でもあるグラマースクールを復活させる方針を公表していた。佐藤文治「労働者階級のための政府へ路線転換—保守党大会（3）—（英国）」『世界のビジネスニュース（通商弘報）』2016.10.25. 日本貿易振興機構（ジェトロ）ウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2016/10/593723d5b7ab33ef.html>>
- (3) 自動運転車責任の明確化のための保険適用範囲の拡大については昨年の女王演説でも掲げられ（本誌 268-1 号（2016 年 7 月）p.6 参照）、2017 年 2 月 22 日に車両技術及び航空法案（Vehicle Technology and Aviation Bill 2017）として下院に提出されたが、可決には至らなかった。
- (4) 1 ポンドは約 145 円（平成 29 年 7 月分報告省令レート）。